

高齢者に対するパソコン普及促進の検討*

4U-5

森澤 拓[#](財)東京都老人総合研究所 高齢者総合情報センター[§]

高齢者にとって情報化の進展は、身体的ハンディに制限されない双方向メディアの登場を促し、家にいながら様々な情報に瞬時にアクセスできるなど、大きなメリットをもたらす。しかし一方で、産業構造が情報化するだけでなく、生活様式の情報化を引き起こし、情報獲得競争を誘発させ、高齢などの身体的ハンディを背負う人々を窮地に追い込むことになる。情報を持つ者と持たざる者の間の所得格差、生活水準の格差を拡大し、社会不安を助長することが懸念される。情報化が進展するなか、高齢者など情報弱者に対し適切な対策を検討すべきである。高齢者におけるインターネット利用の拡大、パソコン普及促進のため積極的取り組みが求められる。

2001 年 1 月、全国老人クラブ連合会のよびかけにより「高齢者に対するパソコンの普及促進研究会」が開かれ、各地における老人クラブのパソコン研修会等の取り組み、インターネット上における高齢者向け情報の現状等を検討した。研究会は、高齢者向けパソコン研修テキストを作成し、高齢者に対するパソコンの普及促進のための提言をまとめたので報告する。

1. 高齢者向けパソコン研修会の現状

高齢者にとって、一般の会社員、主婦向けの IT、パソコン研修会は、レベルが高すぎるため受講が難しい。そのため、高齢者専用の講習会

を開催する必要があるが、情報機器の確保、会場の確保、インストラクターの確保などのため、受講者 1 人あたり 1 万 5 千円程度の実費が必要となっており、行政等のサポートが受けられないと開催者の大きな負担になっている。パソコン講習会の実効性を高めるためには、操作の手助けや購入機種を選定等に相談にのってあげられるアフターケアの体制を検討する必要がある。講習終了者の同好会化は、「高齢者は、高齢者に教わると上達が早かった」ワープロ等の修得時の経験から有効であると考えられる。インストラクターの確保のためには、サポーター養成セミナー等を開催し、修了者に情報ボランティアとして活躍してもらう必要がある。

2. 高齢者による情報活用

老人クラブ会員へのアンケートによれば、「パソコンは必要ない。ワープロで充分満足している」といった返答が多く、パソコンによる情報活用の利便性に対し高齢者の認識は低い。高齢者のパソコン普及を促進するためには、まずその動機付けとなる情報活用を想定する必要がある。高齢者が欲する情報を整理し、その必要性が納得できるような形で、インターネット上で環境を整備する必要がある。現状において、インターネット上で高齢者に活用が期待される情報についてまとめる。

(1) 医療・健康サービス情報

ここ数年で、個々の病院、医療施設がホームページを立ち上げ、診療サービスなどの情報量は飛躍的に増大してきている。しかし、医療サービスの客観的評価といった質の高い情報については課題が多い。非営利機関による病院の評価として、1997 年より「日本医療機能評価機構」

*The popularization of the personal computer in old persons

[#]Hiraku Morisawa

[§]Research Center of Geriatric Information Technology, Tokyo Metropolitan Institute of Gerontology

が病院の評価を開始し、認定病院をホームページ上で公開している。しかし、具体的な評価内容は非公開になっており、今後の課題となっている。2001年3月現在、認定病院は、455病院となっているが、約1万はあるとみられる日本の病院数からすると検討が必要である。一方、医療研究情報等の発信は、国公立研究機関、大学医学部等を中心に積極的に公開が始まっている。ホームページによる医療研究情報の公開は、「キーワードによる検索方法」「カテゴリ分類の方法」によって使いやすさが大きく異なり、高齢者など初心者を意識した、マルチメディアを効果的に取り込んだわかりやすいポータルサイトにすることにより情報の有用性が高まる。しかし、コストに見合った、情報を適切に更新していく仕組みが、大きな課題となっている。

(2) 健康食品、薬品、非介護ケア情報

非介護ケア情報とは、「お手伝いさん」に関する情報などで、米国では急速にインターネット上で情報流通が活発化している。「健康食品、薬品、非介護ケア情報」は、営利目的に偏りやすく、事故、トラブルの発生が予想される。民間情報サイトに関しては、常に利益誘導を行う可能性があり、高齢者に警戒感をもってもらうことが必要である。また、非営利機関による客観的な評価が行われ、インターネットで公開されることが望ましい。

(3) 情報共有

掲示板、チャットなどの仕組みを利用した情報共有は、高齢者にとってもたいへん有益なサービスである。代表的な高齢者向けの情報共有の例としてアメリカの非営利団体シニアネットがある。サンフランシスコ大学教授メリーファーロング女史が、1986年、大学の研究開発プロジェクトとしてはじめてのがスタートであり、パソコン学習センターを全米に160カ所以上有し、オンラインコミュニティを運営する、会員3万人以上の世界最大規模のNPOである。初心者を含めた、多くの高齢者に実際にパソコン

に触ってもらおうとする活動を中心に展開されているのが特徴であり、日本においても、老人クラブを含めた非営利団体による「高齢者に実際にパソコンに触ってもらおう」ことを中心にコミュニティが形成されることが望まれる。

3. 高齢者向けパソコン研修テキストの作成

「高齢者向けパソコン研修会の現状」「高齢者による情報活用」の検討を踏まえ、高齢者向けパソコン研修テキストに必要な要件をまとめた。通常の初心者向けテキスト以上にパーソナルコンピュータの基本的用語、ハードウェアの基本的操作についてのわかりやすい解説を行う。英語にはカタカナの読みを入れる。インターネット上のポータルサイトの利用法を解説し、情報活用の利便性を認識してもらう。インターネット利用の安全対策、マナーを解説する。以上の内容を取り込んで図1のように用語集と2冊セットのテキストを作成し、老人クラブ会員へ配布しました。



図1 高齢者向け講習テキスト

「高齢者に対するパソコンの普及促進研究会」は、全国老人クラブ連合会のよびかけにより、山本信孝委員長（群馬社会福祉短大教授）他により開かれました。

参考文献

1. <http://www.sohatsu.ne.jp/ssc/index.html> : (株) 日本総合研究所 村田裕之
2. <http://osaka.yomiuri.co.jp/int/int1122.htm> 米病院の「通信簿」読売 ONLINE